

序 白書概要

- 1 白書作成の目的
- 2 白書の対象施設
- 3 白書の構成

序 白書概要

1 白書作成の目的

- 我が国では、高度成長期以降の全国的な人口急増に合わせ、公営住宅や学校などの公共施設や道路・橋梁、上下水道などの社会インフラの整備が急速に進められ、生活の利便性や豊かさを飛躍的に高めてきました。その一方、こうした公共施設の老朽化に伴う維持更新費用の負担は、今後集中的に発生するものと見込まれ、厳しい財政事情を抱える国や全国地方自治体にとって、その費用確保が大きな課題となっています。
- 公共施設の老朽化問題は、昨今社会的にも注目を集めており、橋梁やトンネル天井板などの崩落による事故の他、子どもたちが普段から利用する学校や公共プール、大規模な人数を収容できるホールなどの身近な施設における経年劣化等による事故も目立ち始めています。公共施設の機能を適正に保ち、安全に利用できるよう管理することは、国や地方自治体の大きな責務でもあります。
- さらに、首都圏における直下型地震や多摩部を震源とした地震、ゲリラ豪雨等に備えた公共施設の改修、高齢化に伴うバリアフリー化など、公共施設の機能向上・改善などの課題も抱えています。
- また、全国的にも人口減少や少子化・高齢化が進む中、これまで整備してきた公共施設の主たる利用者の規模や年齢層は、建設当時と比べて変化しているものと考えられます。一方、公共施設は一度建設すると、その耐用年数期間中に壊して・新しく造りなおすということは難しく、また、これまでは補助金等を活用して整備した施設は、用途変更することも難しい状況にありました。今後は、こうした時代や社会経済環境等の変化に伴う、公共施設の需要と供給のバランスの変化に対応していくことが、もう一つの大きな課題となっています。
- 昭和30年代から40年代半ばにかけて、急速に人口が増加した本市においても、これまで整備してきた公共施設の老朽化やその機能を適正に保つための維持更新費用の集中は喫緊の課題となっています。そうした中、全国的な潮流と同じく、本市においても今後担税世代である生産年齢人口が減り、税収が先細りしていく一方、老年人口の増加に伴う社会保障関係費用の負担増により、財政事情はますます厳しくなるものと見込まれ、今後全ての公共施設の更新需要に応えることは極めて困難な状況に陥ることも想定されます。
- こうした認識のもと、この「東久留米市公共施設白書」は、本市が保有もしくは管理する公共施設の現況を把握するとともに、施設の物理的な機能とともに配置やコスト、利用実態等に関する課題を整理・分析し、財政負担の軽減及び平準化、公共施設の効率的な活用と適正な維持更新の検討に資する基礎的な資料とすることを目的としています。

2 白書の対象施設

- 白書では、本市が保有もしくは管理する学校や庁舎、集会所等の「公共施設」を対象とします。対象とする施設の考え方は、以下に示す通りです。
- ただし、「公共施設」の今後のあり方を検討していく上では、本市が保有する公共施設全体を捉え、維持管理や更新にかかる将来負担を明らかにしておく必要があります。そのため、将来更新費用の試算にあたっては、道路や橋梁、下水道などの「インフラ」を含めて試算し、整理するものとします。

<公共施設>

- ①道路・橋梁・公園・下水道のインフラを除く公共施設、いわゆるハコモノ全般

※ただし、以下のものを除きます

- ・小規模施設（公園便所、学校教育施設に附属する倉庫・機械室・ボイラー室など）
- ・下水道施設（ポンプ場、雨水流出抑制施設など）

- ②屋外運動施設、交通施設

※テニスコート、運動広場、野球場、ゲートボール場などの屋外スポーツ施設、市営自転車等駐車場など

- ③借り上げ施設

※東京都や民間など本市以外の機関が所管する建物を賃借している施設

図表 公共施設の対象一覧

大分類		中分類		小分類	
No.	名称	No.	名称	No.	名称
1	行政系施設	1	庁舎等	1	市庁舎
				2	連絡所
		2	消防施設	3	消防団詰所
		3	その他行政施設	4	清掃事務所
2	学校教育系施設	4	学校	5	小学校
				6	中学校
		5	その他教育施設	7	教育相談室
3	子育て支援系施設	6	子育て支援施設	8	保育園
				9	学童保育所
				10	児童館
				11	子ども家庭支援センター
4	福祉系施設	7	高齢者福祉施設	12	地区センター
				13	地域包括支援センター
				14	デイサービスセンター
		8	障害福祉施設	15	総合支援センター
5	コミュニティ系施設			16	児童通所訓練施設
		9	コミュニティ施設	17	地域センター・市民プラザ
				18	その他
6	生涯学習系施設	10	男女共同参画施設	19	男女平等推進センター
		11	生涯学習施設	20	生涯学習センター
		12	図書館	21	図書館
				22	図書室
7	スポーツ系施設	13	文化財施設	23	展示室等
				24	保管室等
		14	スポーツ施設	25	総合体育館
8	交通施設			26	屋内運動施設
				27	屋外運動施設
		15	自転車駐車場	28	自転車駐車場
9	その他	16	その他	29	作業所・倉庫
				30	市民農園
				31	その他

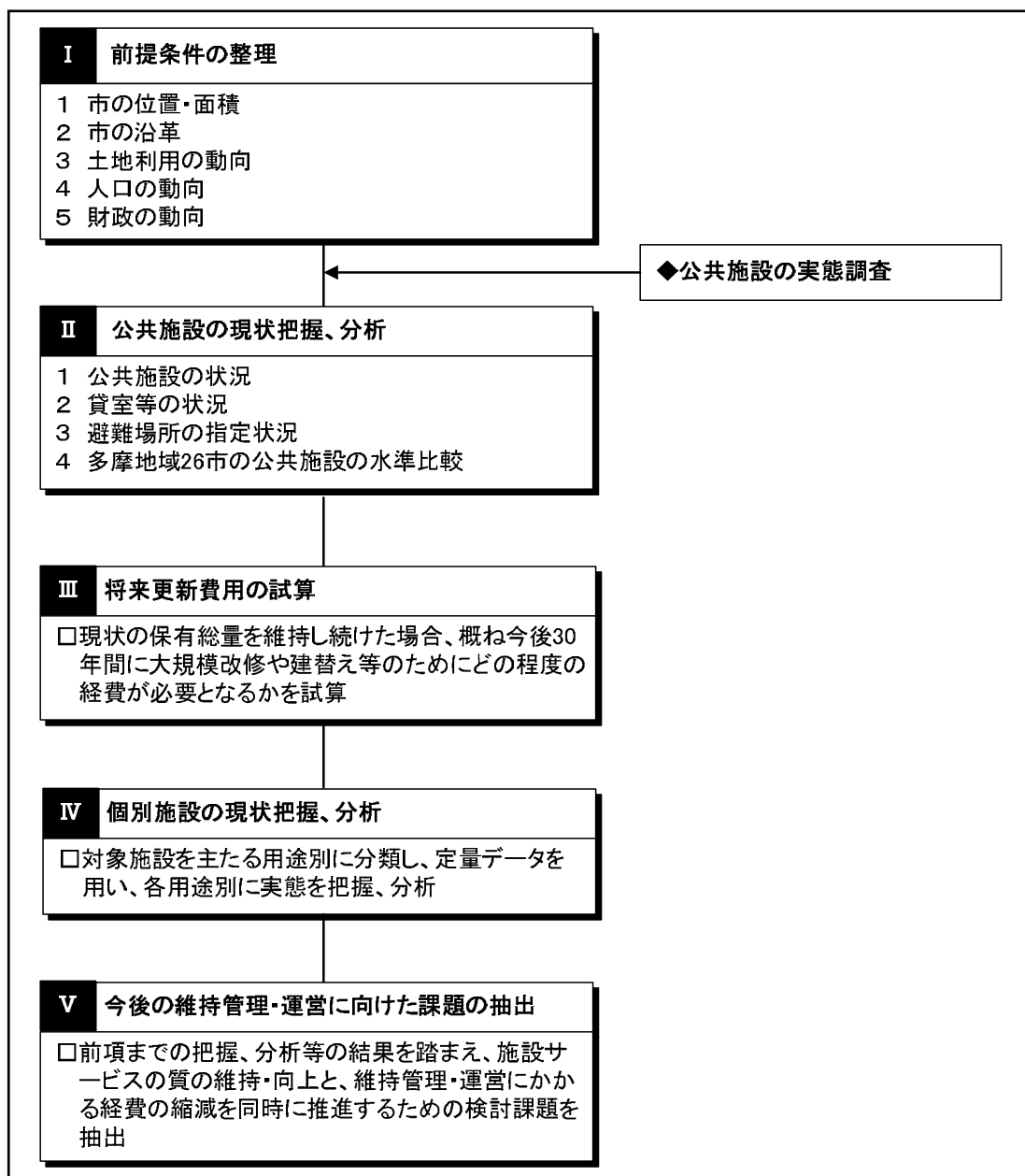
<インフラ>

道路（1・2級及びその他市道）、橋梁、下水道（雨水管、污水管など）、公園

3 白書の構成

- 本白書の全体構成は、次図に示す通りです。このうち、「◆公共施設の実態調査」では、主として公共施設を対象に、「建物の性能（ハード面）」と「施設の機能（ソフト面）」の両面から、各施設の実態を定量的に洗い出すため、庁内関係課に対する書面調査を実施しています。

図表 本検討の全体構成



I 前提条件の整理

国勢調査をはじめとする各種統計データを活用しながら、今後における市全体の公共施設の基本的なあり方を検討する上で、東久留米市が特に念頭に置くべき事項として、次表に掲げる項目を対象に把握、分析を行います。

図表 市勢状況の把握、分析の概要

項目	把握、分析の内容
1 市の位置・面積	東京都内における広域的な位置、市の骨格を形成する幹線道路や鉄道等の主要交通ネットワークの配置状況等を整理
2 市の沿革	これまでの主要なまちづくりの変遷を整理
3 土地利用の動向	地目別の土地面積、用途地域の指定状況、生産緑地地区の指定状況を整理
4 人口の動向	□人口・世帯数、年齢別人口、中学校区別人口のこれまでの動向を把握し、その特徴を分析 □人口、年齢別人口の動向把握では、多摩地域26市での比較を行い、相対的に見た増減や高齢化の水準等を客観的に把握 □平成26（2014）年1月1日現在の住民基本台帳人口を基準人口として、平成28（2016）から平成57（2045）年までの30年間を対象に男女別・各歳別の将来人口を推計
5 財政の動向	□平成15（2003）年度～25（2013）年度の普通会計決算に基づき、歳入・歳出や基金・地方債残高のこれまでの動向を把握し、その特徴を分析 □財政力指数や経常収支比率等の主要財政指標について、多摩地域26市での比較を行い、相対的に見た指標の多寡を客観的に把握 □平成25（2013）年度までの決算額、平成26（2014）年度の予算額及び将来人口の推計結果等を踏まえて、平成28（2016）年度から平成47（2035）年度までの20年間の歳出歳入額の見込みを推計

Ⅱ 公共施設の現状把握、分析

公共施設について実態を洗い出した上、行政サービスの質の維持・向上を図りながら、維持管理・運営に要する財政負担を軽減するためには、市全体としてどのような改善策に取り組むべきか、全市的な課題把握に向けた分析を行います。

Ⅲ 将来更新費用の試算

現状の保有総量を維持し続けた場合、概ね今後30年間に大規模改修や建替え等のためにどの程度の経費が必要となるかを試算します。

Ⅳ 個別施設の現状把握、分析

平成26年7月現在、市が維持管理・運営する公共施設を対象に実態調査を行い、その中で把握した定量データを用いて、対象施設の実態を主たる用途別に把握、分析します。

Ⅴ 今後の維持管理・運営に向けた課題の抽出

施設サービスの質の維持・向上と、公共施設の維持管理・運営にかかる経費の縮減を同時に推進するための検討課題を抽出します。